

2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)



2020年8月13日

上場会社名 株式会社アバールデータ 上場取引所 東
 コード番号 6918 URL <https://www.avaldata.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菊地 豊
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部ゼネラルマネージャー (氏名) 小木 辰夫 (TEL) 042-732-1000
 四半期報告書提出予定日 2020年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の業績 (2020年4月1日~2020年6月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	2,178	22.9	464	45.9	501	46.2	365	47.1
2020年3月期第1四半期	1,773	△13.0	318	△25.0	343	△24.0	248	△22.6

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	59.65	—
2020年3月期第1四半期	40.66	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	17,304	13,734	79.4
2020年3月期	14,824	11,988	80.9

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 13,734百万円 2020年3月期 11,988百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	28.00	—	36.00	64.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	30.00	—	36.00	66.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の業績予想 (2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,850	6.4	710	6.4	745	6.5	525	4.1	85.77
通期	8,200	4.8	1,580	7.7	1,635	7.3	1,150	3.8	187.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2021年3月期1Q	7,417,842株	2020年3月期	7,417,842株
② 期末自己株式数	2021年3月期1Q	1,296,780株	2020年3月期	1,297,337株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2021年3月期1Q	6,120,977株	2020年3月期1Q	6,103,390株

(注)当社は、信託型従業員持株インセンティブ・プランを導入しております。当該プランにかかる従持信託が所有する当社株式数については、財務諸表において自己株式として表示していることから、当該従持信託が所有する当社株式数については、「期末自己株式数」に、2021年3月期1Qは15,600株、2020年3月期は16,200株をそれぞれ含めており、「期中平均株式数 (四半期累計)」から2021年3月期1Qは15,699株、2020年3月期1Qは26,297株を控除しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、【添付資料】3ページ(3)「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行が続くなか、個人消費などに持ち直しの動きが見られるものの、企業業績や雇用環境の悪化など、依然として大変厳しい状況が続いております。

当社に関連深い半導体製造装置市場は、データセンター需要の増加等を背景に大手半導体メーカーの設備投資が継続し、順調に推移しております。

このような経営環境のもと、当社は、新型コロナウイルス感染防止対策を徹底し、在宅勤務や生産部門での作業空間の確保、区域の整理・往来制限などを継続するとともに、顧客満足度の更なる向上のために、市場ニーズを先取りした新製品の投入により、お客様の装置の競争力向上に取り組みました。

この結果、当第1四半期累計期間における売上高は2,178百万円(前年同四半期比22.9%増)、営業利益は464百万円(前年同四半期比45.9%増)、経常利益は501百万円(前年同四半期比46.2%増)、四半期純利益は365百万円(前年同四半期比47.1%増)となりました。

当社は、事業内容を2つの報告セグメントに分けております。当第1四半期累計期間におけるセグメント別の状況は次のとおりであります。

① 受託製品

当該セグメントは、半導体製造装置関連、産業用制御機器および計測機器の開発・製造・販売を行っております。新型コロナウイルス感染症の影響は軽微であり、半導体製造装置関連におきましては、大手半導体メーカーの設備投資が調整局面から回復し、順調に推移しており、また、産業用制御機器および計測機器におきましては、従来顧客の安定的な需要に支えられた結果、受託製品全般において順調に推移いたしました。

この結果、売上高は1,230百万円(前年同四半期比39.6%増)、セグメント営業利益は222百万円(前年同四半期比80.5%増)となりました。

当該セグメントの品目別売上上の状況は次のとおりであります。

イ) 半導体製造装置関連

当該品目は、半導体製造装置の制御部を提供しております。大手半導体メーカーの新規設備投資が調整局面から回復し、売上高は大幅に増加いたしました。

この結果、売上高は973百万円(前年同四半期比49.2%増)となりました。

ロ) 産業用制御機器

当該品目は、各種の産業用装置、社会インフラ関連の制御部の開発・製造を行いカスタマイズ製品として提供しております。産業用検査装置で一部落ち込みが見られましたが、新規顧客の売上貢献により、売上高は微増いたしました。

この結果、売上高は174百万円(前年同四半期比0.2%増)となりました。

ハ) 計測機器

当該品目は、各種計測機器のコントローラ、通信機器の制御部の開発・製造を行いカスタマイズ製品として提供しております。従来顧客の受注が回復したことにより、売上高は増加いたしました。

この結果、売上高は82百万円(前年同四半期比50.5%増)となりました。

② 自社製品

当該セグメントは、組込みモジュール、画像処理モジュールおよび計測通信機器の開発・製造・販売と、自社製品関連商品の販売を行っております。新型コロナウイルス感染症の影響は軽微であり、全般的な産業用装置における設備投資は、堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は948百万円(前年同四半期比6.3%増)、セグメント営業利益は378百万円(前年同四半期比22.0%増)となりました。

当該セグメントの品目別売上上の状況は次のとおりであります。

イ) 組込みモジュール

当該品目は、半導体製造装置、医療機器関連、FA全般、電力・通信関連向けに提供しております。医療機器関連および電力・通信機器関連向けの受注が堅調に推移しておりますが、売上高は減少いたしました。

この結果、売上高は82百万円(前年同四半期比20.6%減)となりました。

ロ) 画像処理モジュール

当該品目は、FA全般、各種検査装置、液晶関連機器に提供しております。各種検査装置においては積極的な新製品開発の推進に加え、検査工程の自動化ニーズの高まりから高水準で推移しており、売上高は増加いたしました。

この結果、売上高は385百万円(前年同四半期比13.0%増)となりました。

ハ) 計測通信機器

当該品目は、超高速シリアル通信モジュール「GiGA CHANNEL」シリーズを提供しております。「GiGA CHANNEL」シリーズ関連の検査装置向けの受注が拡大し、売上高は増加いたしました。

この結果、売上高は449百万円(前年同四半期比9.6%増)となりました。

ニ) 自社製品関連商品

当該品目は、自社製品の販売促進とシステム販売による高付加価値化を図るため、ソフトウェアおよび付属の周辺機器を提供しております。自社製品関連商品は、自社製品全般同様堅調に推移しておりますが、売上高は前期比では減少いたしました。

この結果、売上高は30百万円(前年同四半期比16.6%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における資産は17,304百万円(前事業年度末比2,480百万円の増加)となりました。

流動資産につきましては、増加要因として、主に、現金及び預金が161百万円、電子記録債権が18百万円、たな卸資産(商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品)が111百万円、その他として未収入金が22百万円それぞれ増加となり、受取手形及び売掛金が121百万円減少した結果、191百万円増加し9,459百万円となりました。

固定資産につきましては、投資その他の資産が投資有価証券の時価変動の影響等により2,295百万円増加し、有形固定資産が7百万円減少した結果、2,288百万円増加し7,845百万円となりました。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債は3,570百万円(前事業年度末比734百万円の増加)となりました。

流動負債につきましては、増加要因として、支払手形及び買掛金が119百万円、その他として159百万円それぞれ増加となり、減少要因として、未払法人税等が134百万円、賞与引当金が125百万円、役員賞与引当金が38百万円それぞれ減少となりました。この結果、19百万円減少し2,047百万円となりました。

固定負債につきましては、繰延税金負債が754百万円増加し1,523百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は13,734百万円(前事業年度末比1,746百万円の増加)となりました。

主に、利益剰余金が144百万円、その他有価証券評価差額金が1,600百万円増加となりました。なお、自己株式が1百万円減少しておりますが、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」によるものとなります。

(自己資本比率)

当第1四半期会計期間末における自己資本比率は前事業年度末と比べ1.5%減少し79.4%となりました。自己資本比率は、当社の経営指標の一つとしている、自己資本比率80%以上を若干下回った状態となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の予想につきましては、概ね計画通りに推移しており、現時点では、2020年5月14日付「2020年3月期 決算短信」に公表いたしました数値からの変更はございません。

また、今後、業績に影響を及ぼす事態が生じた場合には速やかに適時開示を行います。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,188,905	5,350,653
受取手形及び売掛金	1,792,955	1,671,723
電子記録債権	584,885	602,977
商品及び製品	427,214	451,018
仕掛品	348,602	353,839
原材料及び貯蔵品	849,292	931,291
その他	75,295	97,568
流動資産合計	9,267,150	9,459,072
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,109,898	1,109,898
その他(純額)	771,391	764,239
有形固定資産合計	1,881,290	1,874,138
無形固定資産	31,135	31,201
投資その他の資産		
投資有価証券	3,631,377	5,925,130
関係会社株式	0	0
前払年金費用	3,836	5,732
その他	9,611	9,553
投資その他の資産合計	3,644,824	5,940,416
固定資産合計	5,557,250	7,845,756
資産合計	14,824,401	17,304,829
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,282,888	1,402,499
1年内返済予定の長期借入金	23,070	23,070
未払法人税等	238,373	103,563
賞与引当金	260,862	135,230
役員賞与引当金	54,924	16,050
その他	206,871	366,605
流動負債合計	2,066,989	2,047,018
固定負債		
長期借入金	3,290	3,290
繰延税金負債	763,507	1,517,806
役員退職慰労引当金	2,230	2,230
固定負債合計	769,027	1,523,326
負債合計	2,836,017	3,570,345

(単位:千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2020年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,354,094	2,354,094
資本剰余金	2,500,720	2,500,720
利益剰余金	6,049,381	6,193,603
自己株式	△951,432	△950,394
株主資本合計	9,952,763	10,098,023
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,035,619	3,636,460
評価・換算差額等合計	2,035,619	3,636,460
純資産合計	11,988,383	13,734,484
負債純資産合計	14,824,401	17,304,829

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
売上高	1,773,649	2,178,973
売上原価	1,102,041	1,347,840
売上総利益	671,607	831,133
販売費及び一般管理費	353,225	366,497
営業利益	318,382	464,635
営業外収益		
受取利息	80	111
受取配当金	26,992	27,179
損害賠償収入	—	9,000
受取賃貸料	73	84
その他	930	681
営業外収益合計	28,077	37,055
営業外費用		
為替差損	3,240	0
営業外費用合計	3,240	0
経常利益	343,219	501,691
特別利益		
投資有価証券売却益	—	6,500
特別利益合計	—	6,500
特別損失		
固定資産除却損	1,539	—
特別損失合計	1,539	—
税引前四半期純利益	341,679	508,191
法人税、住民税及び事業税	43,010	94,661
法人税等調整額	50,502	48,386
法人税等合計	93,513	143,048
四半期純利益	248,166	365,143

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	受託製品	自社製品	合計
売上高			
外部顧客への売上高	881,655	891,994	1,773,649
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	881,655	891,994	1,773,649
セグメント利益	123,343	310,443	433,786

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	433,786
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△115,404
四半期損益計算書の営業利益	318,382

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第1四半期累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	受託製品	自社製品	合計
売上高			
外部顧客への売上高	1,230,911	948,061	2,178,973
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	1,230,911	948,061	2,178,973
セグメント利益	222,635	378,726	601,361

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	601,361
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△136,725
四半期損益計算書の営業利益	464,635

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(追加情報)

(信託型従業員持株インセンティブ・プランの会計処理について)

① 取引の概要

当社は、2017年9月21日開催の取締役会において、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブ付与、福利厚生 の 拡 充、及 び 株 主 として の 資 本 参 加 に よ る 従 業 員 の 勤 労 意 欲 高 揚 を 通 じ た 当 社 の 恒 常 的 な 発 展 を 促 す こ と を 目 的 と し て、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」(以下、「本プラン」といいます。)の導入を決議いたしました。

本プランでは、当社が信託銀行に「アバールグループ社員持株会専用信託口」(以下「従持信託」といいます。)を設定し、従持信託は、本プランを導入後4年間にわたり「アバールグループ社員持株会」(以下「本持株会」といいます。)が取得すると見込まれる規模の当社株式42,200株を予め取得いたします。その後、従持信託から本持株会に対して毎月当社の株式を売却いたします。なお、従持信託は当社株式を取得するための資金確保のため、当社保証の銀行借入を行っております。

信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額等が累積した場合には、当該株式売却益相当額等が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積した場合には、当該株式売却損相当の借入金残高について、責任財産限定特約付金銭消費貸借契約書に基づき、当社が弁済することとなります。

なお、当社は、2011年5月に本制度を導入しましたが、本制度が2017年6月に終了したことから再導入するものであります。

② 会計処理

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)を適用しております。

③ 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前事業年度末31,071千円、16,200株、当第1四半期会計期間末29,920千円、15,600株であります。

④ 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前事業年度末 26,360千円、当第1四半期会計期間末 26,360千円